

学生の確保の見通しを記載した書類 目次

(1) 学生の確保の見通し及び申請者としての取組状況	p. 1
① 学生確保の見通し	p. 1
ア 定員充足の見込み	p. 1
イ 定員充足の根拠となる客観的なデータの概要	p. 2
ウ 学生納付金の設定の考え方	p. 4
② 学生確保に向けた具体的な取組状況	p. 4
(2) 人材需要の動向等社会の要請	p. 5
① 人材の養成に関する目的とその他の教育研究上の目的（概要）	p. 5
② 上記①が社会的、地域的な人材需要の動向等を踏まえたもの であることの客観的な根拠	p. 6

学生の確保の見通し等を記載した書類

(1) 学生の確保の見通し及び申請者としての取組状況

① 学生確保の見通し

ア 定員充足の見込み

「教育支援専攻心理支援コース」は、既存の教育学研究科教育実践専攻の特別支援教育・臨床心理学コース臨床心理学専修（定員 5 名）と教育デザインコース（定員 75 名：専門領域単位での定員設定はない）心理学専門領域を統合したものであり、学校心理士と公認心理師の資格取得に対応しており、現在の在籍学生数を踏まえ、定員を 8 名と設定した。大学院における公認心理師となるために必要な科目である心理実践実習については、担当教員は公認心理師資格を有する教員（公認心理師有資格者）である必要があり、教員 1 人で担当する学生は 5 人までと定められている。現在資格を有する専任教員数が 4 名であることから、1 学年 10 名まで受け入れ可能であるが、教育の質を担保するために、教員 1 人に学生 4 人と想定し、2 学年で 16 人、1 学年で 8 名と設定した。また、次項「イ 定員充足の根拠となる客観的なデータの概要」で示す資料 4 のデータから、臨床心理学専修と心理学専門領域は、過去 5 年を見ると毎年大きな変動なく一定の入学者を確保できており、改組後もこの傾向は続くと考えられる。それぞれの入学者の過去 5 年の平均を足すと 9.6 名であり、臨床心理学専修は実質倍率（合格者／受験者数）も過去 5 年で 3.6～6.0 倍と高い水準を維持していることから、定員 8 名を充足できると見込んでいる。さらに、アンケート調査（資料 3-2）では、設置年度に入学対象となる 3 年生の回答では「修士課程（心理支援コース）に進学したい」を選択した者が 3 名いる。これは資料 4 の過去 5 年の臨床心理学専修と心理学専門領域の「新卒者（本学出身）」の平均 2.4 名と同等の人数であり、改組後も実績と同程度の学内進学者がいる傾向があると見ることで一つの根拠になると考えた。なお、既存の臨床心理学専修では臨床心理士と公認心理師の資格取得に対応していたが、心理支援コースでは学校心理士と公認心理師の資格取得に変更することによる影響については、次項のデータの概要で説明する。

「教育支援専攻日本語教育コース」は、既存の教育学研究科教育実践専攻教育デザインコース（定員 75 名：専門領域単位での定員設定はない）にある日本語教育専門領域の専門性をさらに強化したものである。日本語教育を専門とする専任教員を 3 名から 6 名とし、カリキュラムを再構成し専門科目を充実させた。このコースもこれまでの在籍学生数を踏まえ、定員を 8 名と設定した。現在は、日本語教育専門領域は定員を設定していないが、次項のデータの概要（資料 4）で示すように過去 5 年の平均入学者は 8.2 名であり、実質倍率（合格者／受験者数）も過去 5 年で 3.4～7.1 倍と高い水準を維持しており、定員 8 名の確保は確実にできると見込んでいる。

イ 定員充足の根拠となる客観的なデータの概要

○既存の教育実践専攻特別支援教育・臨床心理学コース臨床心理学専修及び教育デザインコース心理学専門領域、日本語教育専門領域の入学志願状況

新設する教育支援専攻の2コースに関連する既存の専修及び専門領域の過去5年間の定員充足状況を資料1に示す。臨床心理学専修は定員5名であるが、心理学専門領域と日本語教育専門領域については、専門領域単位での定員を設定していない。

臨床心理学専修の実質倍率(受験者数/合格者数)は、2015年度から2019年度まで、5.7倍、4.6倍、5.1倍、6.0倍、3.6倍と高い水準を保っており、入学者数の平均は5.4名である。心理学専門領域も実質倍率は3.0倍、2.8倍、3.3倍、3.0倍、1.2倍で、平均入学者数は4.2名である。

臨床心理学専修における受験者層の内訳を資料2に示す。この結果から、受験者のうち約8~9割が「ストレート」(学部卒業後3年以内)であり、1~2割程度が社会人であることが分かる。組織改編に伴い、大学院2年間で受験資格が得られる臨床心理士の資格対応をやめたことで、社会人や公認心理師のカリキュラムに対応していない大学からの受験者が減少することが予測される。しかし、公認心理師の国家試験は2018年に始まったばかりで、公認心理師の有資格者は27,342人(2019年9月末現在)であり、国家資格である公認心理師への関心や心理専門職の人材養成に関わる社会的な要請から志願者数は増加すると考えられる。また、学校心理士の資格にも対応することから、定員を充足する上で十分な数の受験者が集まると予想される。

日本語教育専門領域については、実質倍率は3.4倍、5.1倍、7.1倍、4.8倍、4.2倍と高い水準を維持しており、平均入学者数は8.2名である。志願者の約8割、入学者数の半数程度が留学生である。国内外の日本語学習者が増加し続けていることから、今後も留学生の受験者数が増えることが予想される。また国際性を謳う本学の役割として、日本語教育への意欲の高い留学生を受け入れ、指導者として育てることが求められる。教育実践専攻では研究生として過去5年間で20名の国費外国人留学生を受け入れ、そのうちの4名が研究生の後に受験に合格し教育実践専攻の大学院生(正規生)として進学しており、2名は日本語教育専門領域の学生として修学している。2020年度も2名の国費外国人留学生を日本語教育専門領域の研究生として受け入れる予定であり、今後もこの流れは引き継がれる。

国内の在留外国人数は平成30年現在、約273万人である。また、横浜市では令和元年度に10万人を超え、この5年間で約3割増加している。日本語指導が必要な児童生徒数は平成30年現在、約5万人である。また、横浜市では令和元年現在、2,705人で、この5年間で8割近く増加している。「日本語教育の推進に関する法律」が令和元年度に施行されたが、そこでは、国や自治体には日本語教育を進める責務、企業には雇用する外国人に教育機会を提供するよう努める責務があると明記されている。具体的な施策は未だ不明であるが、現在、

多くをボランティアに依存している地域日本語教育のコーディネーターを含め、日本語教師の確保とともに質の向上が必要となる。また、そのためには、日本語教師養成者の育成も必要となる。実際に、神奈川県教育委員会からは、今後日本語指導協力者の必要性はさらに高まっていくこと、実践的な日本語教育能力を備えている人材など学校外から教育を支援する人材の育成が急務であるとの要望が出されている（資料 8-1）。このような社会的ニーズからも、志願者は今後さらに増加すると考えられる。

○アンケート調査

新設する心理支援コースは、既存の教育実践専攻特別支援教育・臨床心理学コース臨床心理学専修と教育実践専攻教育デザインコース心理学専門領域を統合することから、教育学部学校教育課程心理発達専門領域からの進学希望についてアンケート調査を実施した。また、日本語教育コースについては、既存の教育デザインコース日本語教育専門領域の志願者の大半が留学生であること、本学教育学部出身の志願者は年に平均 1 名程度と少ないことから、人材育成の目的を考慮し日本語学校の教員を対象にアンケートを実施した。

a. 心理支援コース

教育学部学校教育課程人間形成コース心理発達専門領域に所属する 1～3 年生 66 名（各学年 22 名）を対象とした、ウェブによるアンケートを実施した。アンケートの内容を資料 3-1 に、その結果を資料 3-2 と資料 3-3 に示す。各学年で 2～3 名が心理支援コースへの進学を希望している。一方、既存の教育実践専攻特別支援教育・臨床心理学コース臨床心理学専修と心理学専門領域の入学者のうち、本学教育学部出身者は平成 27 年度から平成 31 年度の 5 年間で合計 12 名と、毎年 2～3 名程度いる（資料 4）。また、進路についての質問（資料 3-3）で「教員が第一志望だが、修士課程への進学も検討している」と回答している学生が 10 名（約 15%）おり、学部での教員養成との連続性の中で、心理支援コースにおける心理学の専門性を学びたいという学生がある程度いると考えられる。これらのことから、改組後も同等の学内進学があると読み取ることができる。他大学からの入学者については、公認心理師のカリキュラム対応が学部のみで大学院には無い大学があることや、公認心理師対応の大学院の定員が学部でカリキュラムを取得している学生数よりも少ないことから、他大学からの入学者がこれまでと同様に期待される（詳細については後述の「神奈川県・東京都の大学における公認心理師への対応状況からみるニーズ」参照）。

b. 日本語教育コース

東京都内及び神奈川県内の日本語教育機関のうち各 1 校、合計 2 校において、日本語を教える教員 16 名を対象とした、ウェブによるアンケートを実施した。アンケートの内容を資料 5-1 と資料 5-2 に、結果を資料 5-3 と資料 5-4 に示す。6 名（37.5%）が大学院への進学を希望している。一般財団法人日本語教育振興協会の維持会員となっている日本語教育

機関は2018年度調査によると227校、うち東京地区に75校、関東・甲信越地区に37校が存在する。2校16名中6名が進学を希望していることから、東京地区などにも潜在的な進学希望者が一定数いると類推される。さらに、既存の教育デザインコース日本語教育専門領域では、平成27年度から平成31年度の5年間の平均の入学者（資料4）において他大学の新卒者が2名、現職教員や教育関連職に従事する者が2名程度、留学生が4名という実績を加味すると、入学定員を十分充足できるものとする。他にも入学者に海外の大学院修了者などもいる。

○神奈川県・東京都の大学における公認心理師への対応状況からみるニーズ

神奈川県において、臨床心理士と公認心理師についての双方、もしくはいずれかの資格に対応している大学は、本学を除くと神奈川大学、東海大学、北里大学、専修大学、鎌倉女子大学、日本女子大学(2021年度に目白に移転)と全て私学である。国立大学である本学が、公認心理師の受験資格に対応し続けるだけでも、教育現場に求められる人材育成の観点から十分な地域貢献になると考えられる。

神奈川県だけでなく東京都も含めてみると、計39の大学が臨床心理士・公認心理師の受験資格が取得できるようカリキュラムを設定している(東京都:国立大学4校、私立大学29校)。ただし、大学院における関連専攻等の募集定員は全ての大学の定員を合計しても460名程度であり、それぞれの大学における学部の定員規模を考えても、学部で公認心理師のカリキュラムを履修した学生全員を自大学大学院で受け入れることは難しい(神奈川県内の大学院に限定すると、募集定員はおおよそ50名程度)。また、39の大学の中には、学部のみ公認心理師に対応し、大学院では対応していない大学も見られる(例:神奈川大学、中央大学、明治大学)。したがって、本学教育学研究科において公認心理師に対応した場合に、従来通りの受験者数が集まると予想される。

ウ 学生納付金の設定の考え方

学生納付金は、国立大学等の授業料その他の費用に関する省令に基づく標準額を適用し、年額535,800円とする。なお、横浜国立大学における他学府の学生納付金と同一の金額である。

② 学生確保に向けた具体的な取組状況

○オープンキャンパス・入試説明会の実施

大学のオープンキャンパス(6月)と8月に大学院の入試説明会を実施している。

○他大学や予備校における広報

大学院受験の予備校で毎年開催される進学フェアに参加し、進学後にどのような学びができるのかを理解してもらうように努めている。また、臨床心理学専修においては、広報用のチラシを作成し、関東近県の大学で、学部で公認心理師資格のためのカリキュラムに対応している大学（約70校）を中心にチラシを送付して、掲示や興味ある学生への配布を依頼している。

○ウェブサイトや研修会を活用した広報

日本語教育のウェブサイトを持ち上げ、日本語教育に興味を持つ人達への情報提供を行うとともに、日本語教育専門領域での学びについて紹介をしている。また、広報の範囲を拡げるために、学外（東京都等）においても、日本語教育に関わる研修会に付随させて日本語教育専門領域の説明会を行っている。

○書籍などによる広報

日本語教育に関しては、毎年『日本語学』（明治書院）7月臨時増刊号「大学院の日本語研究」特集に、日本語教育専門領域の特色、入試、修士論文等の情報を提供している。

（2） 人材需要の動向等社会の要請

① 人材の養成に関する目的とその他の教育研究上の目的（概要）

「教育支援専攻」では、学校教育における子どもや保護者等を支援することのできる専門家を育成する。

「心理支援コース」は、既存の教育実践専攻特別支援教育・臨床心理学コース臨床心理学専修及び教育実践専攻教育デザインコース心理学専門領域を統合したものであり、心理学・臨床心理学の専門性を基盤とし、公認心理師資格を有した、教育現場における心理的支援を担う人材を養成することを基本方針とする。また、学校心理士や公認心理師等の諸資格を有し、学校教育における教員としての知識・技能を兼ね備えた心の専門家に加えて、子どもの心の発達や問題について深く学び、学校における子どもや保護者に対する支援の中核になり得る教員を育成する。

「日本語教育コース」では、日本語教育の専門的知識、長年積み重ねられてきた学術的知見（日本語学、音声学、第二言語習得など）、現場で有効な教育方法について学び、学術的根拠や理論にもとづいて、多様な視点から教育現場における問題を分析し対処のできる最適な問題解決能力を有する人材を養成する。また、外国籍児童生徒をはじめとする日本語指導が必要な児童生徒については、バイリンガルの理論から日本語の習得及び教科学習におけるつまづきを読み解き、バイリンガル、マルチリンガルの育成に貢献できる人材とともに、

保護者に対する支援により教育環境の充実化を図ることができる人材を養成する。

② 上記①が社会的、地域的な人材需要の動向等を踏まえたものであることの客観的な根拠

○これまでの就職実績

現在の臨床心理学専修の2011年3月～2019年3月修了生の就職状況を資料6に示す。全ての修了生が、スクールカウンセラー・教育センター等の教育領域や、クリニック・単科精神科病院・総合病院等の医療領域などにおける心理の専門職として就職しており、今後も同様の就職先が想定される。

現在の教育デザインコース日本語教育専門領域の2005年3月～2019年3月修了生の就職状況を資料7に示す。最近5年間の修了生(38名)の就職率は89.4%、進学率は10.5%である。国内の大学及び日本語学校、海外の大学及び日本語学校の講師など様々な場所で日本語教育の研究者及び指導者として就職している。この後に詳しく述べるが、これまでの就職先の他に子どもと保護者を支援し教育のできる日本語教師や日本語支援拠点施設などへの就職も考えられる。

○学校における心理職の必要性

文部科学省「学校保健統計調査」によると、スクールカウンセラーは、2019年度、神奈川県では、41.1%の小学校、93.6%の中学校に、週4時間以上配置されている。中学校については、神奈川県は他の都道府県と比較して配置率が高いが、小学校については、全国平均よりは高いものの99%の小学校に配置する東京、約50%に配置する兵庫、約45%に配置する宮城・高知と比較して低い配置率であり、今後、神奈川県でスクールカウンセラーの募集が増える可能性がある。

また、文部科学省「児童生徒の教育相談の充実について-生き生きとした子どもを育てる相談づくり-(報告)」によると、スクールカウンセラーには、教育相談を円滑に進めるための役割に加えて教職員のメンタルヘルス向上への役割も求められている。地域の小学校教諭の教員養成を目的とする本学で、卒業生である教員のメンタルヘルスを支える役割を担う人材を育てることが必要である。

神奈川県教育委員会による「令和2年度神奈川県教育委員会スクールカウンセラー採用候補者選考募集案内」では、平成30年度はスクールカウンセラー(及びそれに準ずる者)が10名程度、令和2年度は正資格者とそれに準ずる者合わせて20名から40名程度が募集されており、今後も同程度以上の募集が予想される。スクールカウンセラーの正資格者は、精神科医や臨床心理士、公認心理師などが想定されているが、例えば神奈川県内で公認心理師資格に対応する大学院は、私学の5校(神奈川大学・東海大学・北里大学・専修大学・鎌倉女子大学)であり、本学を含めて募集定員40名を6校で養成すると考えると、 $40 \div 6 =$

6.7人、つまり毎年7名程度の修了生を地域に送り出すことが期待される。また、神奈川県教育委員会からの要望書において「更なる人材確保が必要」とあり（資料 8-1）、就職ニーズは増える可能性が高いと考えられる。

○学校や地域における日本語教育に精通する人材の必要性

文部科学省「日本語指導が必要な児童生徒の受入状況等に関する調査（平成30年度）」によると、日本語指導が必要な児童生徒数は50,759人で前回調査より6,812人増加（15.5%増）しており全国的に増加の一途を辿っているが、中でも神奈川県は全国第2位を占める。横浜市教育委員会の調査（「横浜市における日本語指導が必要な児童生徒への支援について」2019年8月14日会議資料参照）によると、外国籍及び外国につながる児童生徒数は、2015年度8,034人であったものが年々増加し2019年度には10,103人となっている。日本語指導が必要な児童生徒数も2015年度1,583人であったものが2019年度には2,705人と増加しており、国際教室担当教員配置校は71校から142校と倍増している。一方で、国際教室担当教員が配置されていたとしても、日本語指導法について研修を受けている教員は少ないことが課題として示されている。このことから、特に神奈川県や横浜市においては、子どもと保護者を支援し教育のできる日本語教育精通者が必要である。保護者などの成人日本語学習者については、地域の日本語学校、ボランティア日本語教室が対応し、加えて、より有機的かつ重層的に支援の効果を行き渡らせるために機関をまとめる統括者が求められる。また、来日したばかりの児童生徒や保護者への支援を行う日本語支援拠点施設（「ひまわり」）などが、今後増えることが予想され、より多様な立場で細やかな指導のできる日本語教師や、保護者の日本語によるコミュニケーション力や心のケアなどにも対応できる支援者が必要となってくる。地域社会全体を俯瞰し、多文化共生、共生社会への前向きな意識をもった日本語教育に精通する人材が求められる。

○他団体からの要望書

本学は、神奈川県内の国立大学として、地域に必要とされる人材を輩出してきた。神奈川県教育委員会からは、高度な心理学を体系的に習得した、小・中・高等学校等における心理学的な支援ができる人材、小・中・高等学校における外国につながる児童・生徒とその保護者などに対する実践的な日本語教育能力を備えている人材など、学校教育を支援する人材の育成が急務であり、本教育学研究科修士課程へ人材育成の要望が出されている（資料 8-1）。また、横浜市教育総合相談センターからは、小中一貫型カウンセラーの配置を進める中で、教育現場を理解し、教育に関する正しい情報・知識をもった心理の専門家としてのカウンセラーの育成と地域への輩出における本学への要望が出されている（資料 8-2）。一般財団法人日本語教育振興協会からは、現在の修士課程日本語教育専門領域が果たしてきた、日本語学校教育研究大会におけるこれまでの貢献を高く評価し、本学における日本語教育分野に関する様々な専門知識、実践能力等を持つ人材の育成・輩出への期待が示されている

(資料 8-3)。

以上のことから、開設しようとしている「教育学研究科教育支援専攻」で養成する人材像は、自治体や学会から支持を得ており、本学が神奈川県内に「教育学研究科教育支援専攻」を設置し、小・中・高等学校の教育を支援する高い専門性をもった心理職及び日本語教育の専門家を輩出することは、地域的、社会的に大きく貢献することができると考えている。また、神奈川県内の国立大学として地域の期待に応える必要がある。

学生の確保の見通し等を記載した書類 資料目次

資料 1	教育実践専攻の専修・専門領域別の入学状況	…p. 1
資料 2	臨床心理学専修における受験者層の内訳	…p. 2
資料 3 - 1	心理支援コースアンケート	…p. 3
資料 3 - 2	心理支援コースアンケート 回答 (1)	…p. 4
資料 3 - 3	心理支援コースアンケート 回答 (2)	…p. 5
資料 4	教育実践専攻の専修・専門領域別の入学者内訳	…p. 6
資料 5 - 1	日本語教育コースアンケート (1)	…p. 7
資料 5 - 2	日本語教育コースアンケート (2)	…p. 8
資料 5 - 3	日本語教育コースアンケート 回答 (1)	…p. 9
資料 5 - 4	日本語教育コースアンケート 回答 (2)	…p. 10
資料 6	臨床心理学専修の就職状況 (2011年3月～2019年3月修了生)	…p. 11
資料 7	日本語教育専門領域の就職状況 (2005年3月～2019年3月修了生)	…p. 12
資料 8 - 1	神奈川県教育委員会からの要望書	…p. 13
資料 8 - 2	横浜市教育総合相談センターからの要望書	…p. 14
資料 8 - 3	一般財団法人日本語教育振興協会からの要望書	…p. 15

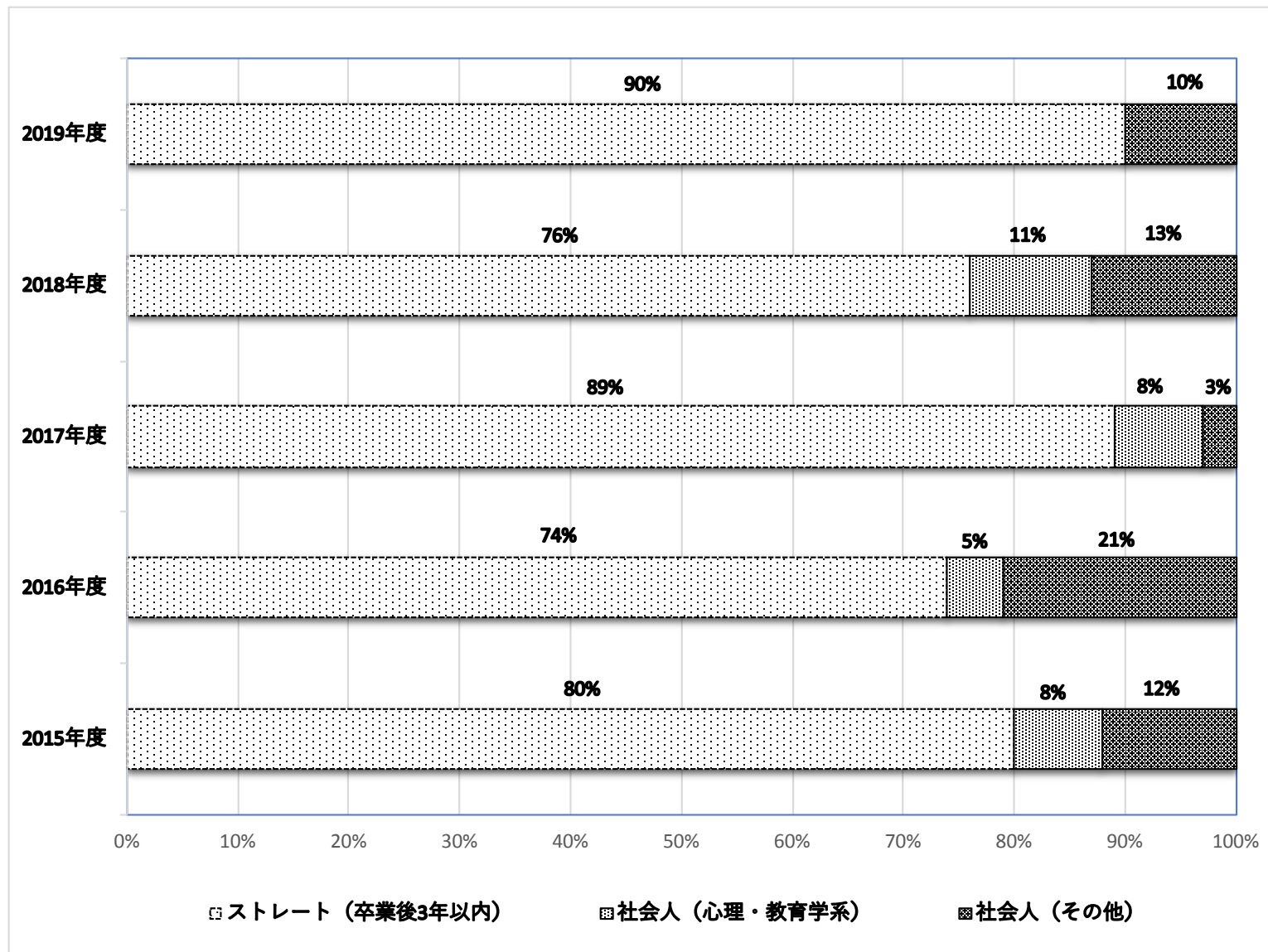
資料1 教育実践専攻の専修・専門領域別の入学状況

								()は留学生数で内数	
年度	専門領域・専修	定員	志願者数	受験者数	合格者数	実質倍率	入学者数	備考	
2019年度	臨床心理学専修	5	30 (0)	25 (0)	7 (0)	3.6	4 (0)	教育実践専攻 85名、 教職大学院15名	
	心理学専門領域	*	6 (0)	6 (0)	5 (0)	1.2	5 (0)		
	小計		36 (0)	31 (0)	12 (0)	2.6	9 (0)		
	日本語教育専門領域	*	53 (44)	50 (43)	12 (8)	4.2	10 (5)		
	※その他の専門領域・専修	*	136 (53)	131 (52)	76 (18)	1.7	70 (18)		
2018年度	臨床心理学専修	5	37 (2)	36 (2)	6 (0)	6.0	5 (0)		
	心理学専門領域	*	13 (5)	12 (5)	4 (0)	3.0	3 (0)		
	小計		50 (7)	48 (7)	10 (0)	4.8	8 (0)		
	日本語教育専門領域	*	68 (55)	67 (54)	14 (7)	4.8	10 (4)		
	※その他の専門領域・専修	*	140 (37)	135 (37)	83 (12)	1.6	77 (12)		
2017年度	臨床心理学専修	5	39 (0)	36 (0)	7 (0)	5.1	7 (0)		
	心理学専門領域	*	14 (8)	13 (7)	4 (0)	3.3	4 (0)		
	小計		53 (8)	49 (7)	11 (0)	4.5	11 (0)		
	日本語教育専門領域	*	56 (46)	50 (41)	7 (3)	7.1	6 (3)		
	※その他の専門領域・専修	*	150 (35)	138 (32)	89 (14)	1.6	80 (14)		
2016年度	臨床心理学専修	5	38 (0)	32 (0)	7 (0)	4.6	6 (0)		
	心理学専門領域	*	14 (6)	14 (6)	5 (0)	2.8	5 (0)		
	小計		52 (6)	46 (6)	12 (0)	3.8	11 (0)		
	日本語教育専門領域	*	44 (32)	41 (30)	8 (3)	5.1	7 (3)		
	※その他の専門領域・専修	*	184 (39)	175 (38)	103 (12)	1.7	95 (12)		
2015年度	臨床心理学専修	5	49 (3)	40 (3)	7 (1)	5.7	5 (0)	教育実践専攻 100名	
	心理学専門領域	*	13 (6)	12 (6)	4 (0)	3.0	4 (0)		
	小計		62 (9)	52 (9)	11 (1)	4.7	11 (0)		
	日本語教育専門領域	*	41 (33)	37 (29)	11 (7)	3.4	8 (6)		
	※その他の専門領域・専修	*	166 (29)	156 (28)	87 (9)	1.8	78 (8)		

※日本語教育、心理学、臨床心理学を除いたその他の領域等

教育学、国語、英語、社会、数学、理科、技術、家政、音楽、美術、保健体育、臨床教育(2017募集停止)、特別支援教育専修

資料2 臨床心理学専修における受験者層の内訳



資料3-1 心理支援コースアンケート

修士課程に関する意識調査

本調査は、2021年度に大学院（修士課程）の改組（組織改編）を予定していることから、2020年度以降に卒業予定の皆さんが、現時点で大学院（修士課程）についてどのような考えを持っているのかを把握することを目的とした調査です。

データは厳重に管理され、個人の回答した情報が他の学生や学外に漏れることはありません。ご協力のほど、よろしくお願いいたします。

*必須

学年*

- 1年生
- 2年生
- 3年生

修士課程に関する意識調査

*必須

以下の説明をよく読んでから回答してください。

2021年度の改組により、現在の教育実践専攻は、「心理支援コース」と「日本語教育コース」の2コースで構成される「教育支援専攻」に組織改編される予定です。

「心理支援コース」は、現在の「心理学専門領域」と「臨床心理学専修」を統合したもので、7名の教員が指導に当たります。

「心理支援コース」では、公認心理師と臨床心理士2種、学校心理士資格に対応し、①教員として、これらの諸資格を生かして、児童生徒や保護者、教員に対する心理的支援や、児童生徒に対する学習支援や教育相談が可能な人材、②小中高等学校等や地域における心理的支援が可能な人材、③教育関連職（法務教官、看護系教育職等）を担う人材などを養成することを主な目的とするコースです。

質問1 修士課程（心理支援コース）への進学について、現時点での考えに近いものを1つ選んでください。

- 修士課程に進学したい
- 修士課程への進学を検討している
- 修士課程への進学は検討していない

質問2 あなたの進路について、現時点での考えに近いものを1つ選んでください。

- 修士課程（心理支援コース）へ進学してから進路を考えたい
- 教員が第一志望だが、修士課程（心理支援コース）への進学も検討している
- 教員以外の就職が第一志望だが、修士課程（心理支援コース）への進学も検討している
- 教員が第一志望で、修士課程（心理支援コース）への進学は考えていない
- 教員以外の就職が第一志望で、修士課程（心理支援コース）への進学は考えていない
- その他：

質問3 修士課程（心理支援コース）に期待すること、要望等があれば自由に書いてください。

資料3-2 心理支援コースアンケート 回答(1)

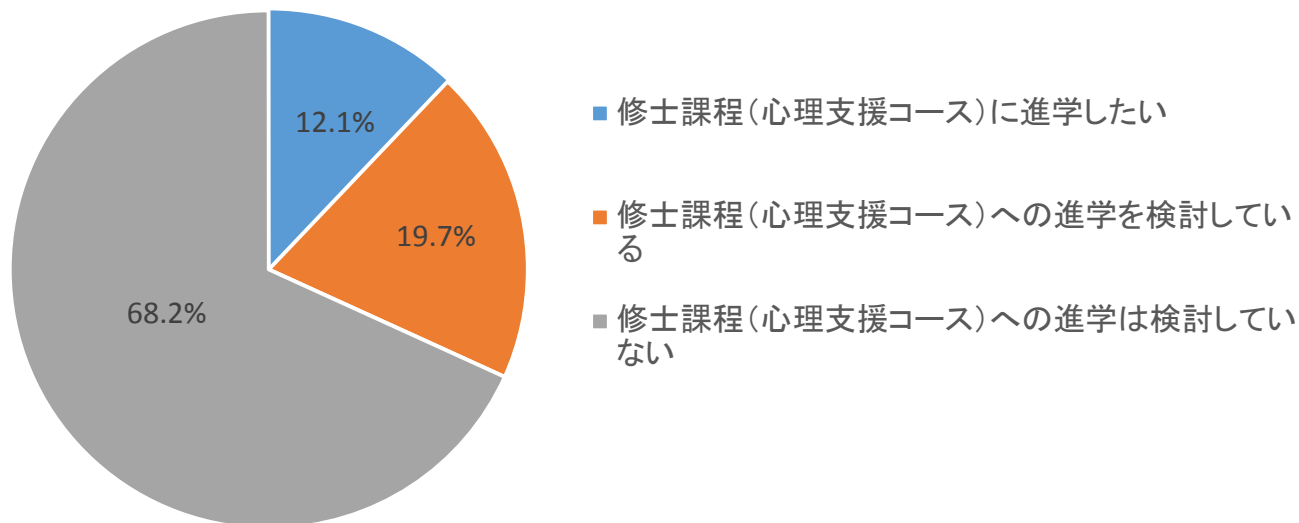
調査対象者 教育学部心理発達専門領域に所属する学部1～3年生66名(各学年22名)

質問1. 修士課程(心理支援コース)への進学について、現時点での考えに近いものを1つ選んでください。

- 修士課程に進学したい ……8名(1年生2名, 2年生3名, 3年生3名)
- 修士課程への進学を検討している ……13名(1年生8名, 2年生4名, 3年生1名)
- 修士課程への進学は検討していない ……45名(1年生12名, 2年生15名, 3年生18名)

修士課程(心理支援コース)への進学について、現時点での考えに近いものを1つ選んでください。

66件の回答



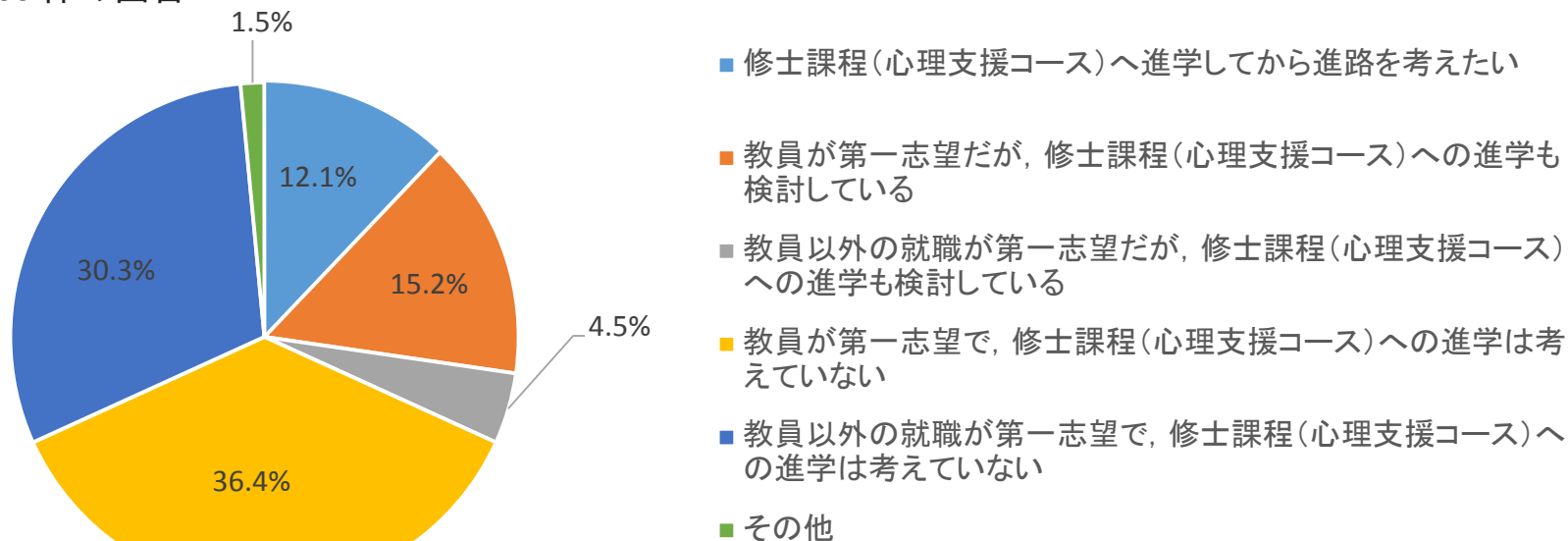
資料3-3 心理支援コースアンケート 回答(2)

質問2.あなたの進路について、現時点での考えに近いものを1つ選んでください。

修士課程へ進学してから進路を考えたい	・・・8名
教員が第一志望だが、修士課程への進学も検討している	・・・10名
教員以外の就職が第一志望だが、修士課程への進学も検討している	・・・3名
教員が第一志望で、修士課程への進学は考えていない	・・・24名
教員以外の就職が第一志望で、修士課程への進学は考えていない	・・・20名
その他	・・・1名

あなたの進路について、現時点での考えに近いものを1つ選んでください。

66 件の回答



資料4 教育実践専攻の専修・専門領域別の入学者内訳

年度	臨床心理学専修			心理学専門領域			日本語教育専門領域		
	入学者数	新卒者 (本学出身)	現職教員 教育関連職	入学者数	新卒者 (本学出身)	現職教員 教育関連職	入学者数 (留学生)	新卒者 (本学出身)	現職教員 教育関連職
2019年度	4	4(1)	0	5	3(0)	2	10(5)	4(2)	1
2018年度	5	3(1)	0	3	2(2)	1	10(4)	2(0)	4
2017年度	7	6(1)	0	4	1(1)	3	6(3)	1(0)	2
2016年度	6	4(2)	0	5	4(2)	1	7(3)	2(0)	0
2015年度	5	3(0)	0	4	3(2)	1	8(6)	1(0)	1
総計	27	20(5)	0	21	13(7)	8	41(21)	10(2)	8
平均	5.4	4(1)	0	4.2	2.6(1.4)	1.6	8.2(4.2)	2(0.4)	1.6

横浜国立大学大学院教育学研究科日本語教育 コースに関する意識調査

本調査は、2201年度に教育学研究科（修士課程 日本語教育）が改組（組織改編）を予定していることから、日本語教育に従事されている方が横浜国立大学大学院教育学研究科日本語教育コースにどのようなイメージを持たれているのかを把握することを目的としています。データは厳重に管理され、個人の回答した情報が外部に漏れることはありません。

現在、改組した後に考えている科目は、以下の通りです。

教育支援デザイン

学校教員・研究職・教育関連職等としての教育デザイン力の形成をめざす。各自の研究課題に関わって、現代社会を見据え、近未来社会の諸問題と深く関わった「教育支援デザイン」を構想し実現するための、基礎的な取り組みをする。あわせて、教育支援デザインを応用したインターン、実地検証等を経た上で、修士論文へとつなげる。

日本語教育インターンA

学習を多面的な日本語教育の場において捉えなおし、それによって研究の深化を図ることが目的である。本科目では、学生が自らの教育実践・研究の課題を持って現場に赴き、大学教員の指導ならびに現場の支援の下、実習及び調査を行う。その結果について、大学のゼミや現場での討議を通して省察し、各自の研究に反映させる。

日本語教育インターンB

学習を多面的な日本語教育の場において捉えなおし、それによって研究の深化を図ることが目的である。本科目では、学生が自らの教育実践・研究の課題を持って現場に赴き、大学教員の指導ならびに現場の支援の下、実習及び調査を行う。その結果について、大学のゼミや現場での討議を通して省察し、各自の研究に反映させる。

課題研究

学校教育現場における実践性の視点を踏まえながら、日本語教育に関わる内容の中から自らの専門性を見極め、その内容を探究し深めることを通して、修士論文を作成する。また、教員等として生涯学び続けていくための素地を形成する。なお、修士論文の作成に向けて、セミナーによる授業を展開する。

日本語教授法講義 I

日本語教育のための補助教材の作成を通して、日本語教育能力を高める。補助教材で一般的である、紙媒体に解答を書き込み、それを教師が添削するものではなく、独学を念頭に入れた電子教材を作成する。それによって、教材に任せるべきことは何かを明らかにし、教師としての自分は、教室内外で何を実践し、それを考察すれ

ばよいか、また、背景理論として何を学べばよいかを考え、実行する力を身に付ける。対象とする領域は、特に問わないが、最初は、初級に限定する。

日本語教授法講義 II

疑似的な授業研究、実践研究を通して、日本語教師教育者としての能力を高める。研究授業などで指導者がコメントをするだけでは、教師養成者としてはとてなく、教師教育者の役割を果たしているとは言えない。日本語教師の資質・能力の分析を行い、それらの資質・能力を高めるにはどのような方法があるか、さらにその方法を身に付けるにはどのようなことを行えばよいか、また、背景理論として何を学べばよいかを考え、実行する力を身に付ける。

日本語教授法演習 I

音声教育に関する実習を通して、日本語教育能力を高める。音声教育で一般的である、モデル音声を提示したり、正誤についてのフィードバックを行ったり、日本語の音声について説明するだけでは、教師の役割を果たしているとは言えないことを実感する。それによって、教師としての自分は、教室内外で何を実践し、それを考察すればよいか、また、背景理論として何を学べばよいかを考え、実行する力を身に付ける。対象とする音声は、ツーチュ、ターダ等の個々の音を主とする。

日本語教授法演習 II

音声教育に関する実習を通して、日本語教育能力を高める。音声教育で一般的である、モデル音声を提示したり、正誤についてのフィードバックを行ったり、日本語の音声について説明するだけでは、教師の役割を果たしているとは言えないことを実感する。それによって、教師としての自分は、教室内外で何を実践し、それを考察すればよいか、また、背景理論として何を学べばよいかを考え、実行する力を身に付ける。対象とする音声は、アクセント、ヤマ等のプロソディーを主とする。

日本語教育学研究講義 I

第一言語習得、第二言語習得に関する多様な理論や認知言語学の用法基盤モデルの考え方を学ぶ。言語の習得がどのように進んでいくのかというプロセスとその根底にあるメカニズムの双方に目配りした授業展開を行う。言語習得に関する基礎研究の成果が教育現場へどのように還元できるのかという視点も養う。日本語や英語の第一言語および第二言語習得に関する文献講読を通して、最新の知見を得るとともに、研究とは何か、妥当な研究手法は何か、説得力のある論文にするには何が必要なのかといった研究方法論に関する知識をも身に付けさせる。

日本語教育学研究講義 II

年少者日本語教育、外国にルーツを持つ子どもたちの現状と諸問題を、バイリンガル（生活言語能力・学習言語能力等）や共生および複言語複文化社会に関する諸理論から捉え直し、研究によりどのような理論構築が可能なのかを考える。学校（国際教室・母学級）や日本語学校、母語継承語教育等の機関、地域、ボランティア、コミュニティといった外的な環境要因と、子どもの母語、来日時期、保護者、アイデンティティ、認知能力といった個々に異なる要因の双方から、問題の根底にあるものとそれらの関係性を捉え、教育現場へ還元の図れる研究は何かを検討する。

日本語教育学研究演習Ⅰ

文献検索法により、第一言語習得および第二言語習得の分野において、学生が個々に興味のある研究論文(文法、語用論、語彙、談話等)を見つける。研究論文の内容を自身の研究にひきつけながら、研究の意義や新規性を見出す。批判的に読むことで、妥当な研究方法とは何か、説得力のある研究論文を執筆するにはどうしたらよいのかを主体的かつ能動的に学び取り、自律的研究能力を鍛える。さらにディスカッションを通して、自身の研究テーマについて広範かつ深く洞察し、意味のある研究課題へと絞り込んでいく。

日本語教育学研究演習Ⅱ

文献検索法により、成人・年少者日本語教育、外国にルーツを持つ子どもに関する研究分野において、学生が個々に興味のある研究論文を見つける。研究論文の内容を自身の研究にひきつけながら、研究の意義や新規性などを見出す。批判的に読むことで、妥当な研究方法とは何か、説得力のある研究論文を執筆するにはどうしたらよいのかを主体的かつ能動的に学び取り、自律的研究能力を鍛える。さらにディスカッションを通して、自身の研究テーマについて広範かつ深く洞察し、意味のある研究課題へと絞り込んでいく。

日本語教育学講義Ⅰ

日本語学習(教育)の歴史は古く、古代にさかのぼる。本授業では、日本語教育を通時的、社会的な視点から記述した論文を読み、日本とアジア各地の日本語教育の歴史と現状について知識を深める。そのうえで、デジタルアーカイブ等一次資料を用い、日本語教育を通時的な視点から記述する方法を学ぶ。本授業では、論文の読み方、一次資料の収集方法、まとめ方、発表方法を修得するとともに、日本語教育を多面的にとらえ問題意識を養う。発表テーマや資料は、ウェブサイト「ようこそ！日本語学習・教育史のホームページへ！」(担当教員が運営管理)から各自が選択する。

質問1 横浜国立大学大学院教育学研究科日本語教育コースに興味がありますか。

- 大学院に進学したい
- 大学院への進学を希望していない

質問2 興味をもったり、進学を希望される理由についてお答えください。(複数回答可)

- 教授スキルの向上や改善を目指し、学び直したい
- これまでの実践の妥当性を再考し、教育方法を理論などから再検討したい
- 日本語学などを学び直したい
- 一教師という立場だけではなく、主任など教師をまとめるなどできるようになりたい
- 一教師という立場だけではなく、ネットワーク作りなどができるようになりたい
- よりよい環境で日本語教師をするために、修士号が欲しい

質問3 横浜国立大学大学院教育学研究科日本語教育コースに期待すること、要望等あれば書いてください。

質問4 横浜国立大学大学院教育学研究科日本語教育コースに興味がない理由を書いてください。

日本語教育学講義Ⅱ

ヨーロッパの人々による日本語研究の歴史は古く、16世紀にさかのぼる。本授業では、欧米諸国の日本語学習・日本語研究の歴史(近世から現代)をたどり、彼らが作成した日本語の文法書や辞書の特徴、誕生の背景、日本語人材の需要を創出した要因等について議論する。授業では、DVDを視聴し、当時の語学書を手に取り、各種デジタルアーカイブ等の一次資料に触れる。日本語学習の目的を通時的、社会的視点からとらえることで、自らの日本語教育観を深める。

日本語教育学演習Ⅰ

最新の研究成果を踏まえ、日本語教育の各現場での会話指導法について考察を深める。具体的には、待遇表現研究、対照語用論、言語行動論、教材論など関連分野の主要な研究成果を通じて、日本語の会話の特徴、学習者の母語場面との相違点について議論する。後半は、会話指導に関連するテーマを選び、協働で調査分析を行う。それを踏まえ、すぐれた教育実践について議論し、自らの教育デザインを構築する。

日本語教育学演習Ⅱ

日本語教育における文法指導法について、従来の研究成果を踏まえて各自が課題に取り組む。具体的には、日本語学、教育文法、対照言語学、コーパス研究、教材論など関連分野の主要な論文を概観し、日本語学習者に対する文法教育の内容および方法を検討する。学期の後半は、日本語教育での文法指導法に関連するテーマを設定し、協働で調査分析を行い、課題の設定、データの収集・分析、レジュメの作成方法を身に付ける。

日本語教育特論

アカデミック・ジャパニーズ、会話分析、談話分析、作文教育、文法教育、語彙教育、漢字教育、介護福祉士候補者教育等、日本語教育やその周縁に関する現代的課題について学ぶ。また、それらを学ぶことを通じて、日本語教育やその周縁に関するその他のさまざまな現代的課題についても、内容を深く理解し、資質・能力を身に付け、主体的・能動的に学び続けるようになることを目指す。授業形態は、その内容や目的によって決定する。

資料5-3 日本語教育コースアンケート 回答(1)

調査対象者 東京都内及び神奈川県内の日本語教育機関のうち各1校で日本語を教える教員 16名
横浜在住 7名、横浜以外の神奈川県在住 3名、東京在住 6名

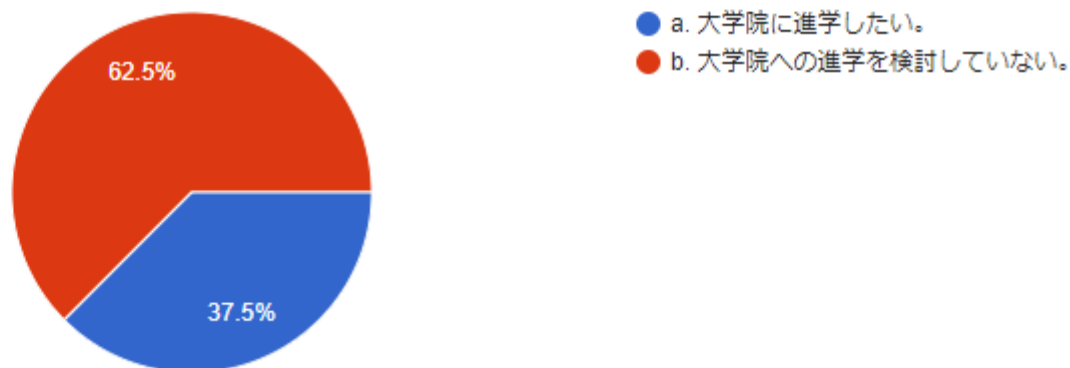
質問1 横浜国立大学大学院教育学研究科日本語教育コースに興味がありますか。

大学院に進学したい。 6名

大学院への進学を希望していない。 10名

2. 横浜国立大学大学院教育学研究科日本語教育コースに興味がありますか。(具体的には考えていないが、興味があり、いつか進学したいと考えている場合は、aを選んでください。)

16件の回答



資料5-4 日本語教育コースアンケート 回答(2)

質問2 興味をもったり, 進学を希望される理由についてお答えください。(複数回答可)

- ① 教授スキルの向上や改善を目指し, 学び直したい。6(100%)
- ② これまでの実践の妥当性を再考し, 教育方法を理論などから再検討したい。4(66.7%)
- ③ 日本語学などを学び直したい。2(66.7%)
- ④ 一教師という立場だけではなく, 主任など教師をまとめるなどできるようになりたい。0
- ⑤ 一教師という立場だけではなく, ネットワーク作りなどができるようになりたい。0
- ⑥ よりよい環境で日本語教師をするために, 修士号が欲しい。2(33.3%)

質問3 横浜国立大学大学院教育学研究科日本語教育コースに期待すること, 要望等あれば書いてください。

- ・スキルのレベルアップにより処遇の改善に期待します。
- ・脳科学的、心理学的アプローチをメインとした科目もあれば是非受講したいです。
- ・実践的なご指導だけでなく、日本語教師の置かれている環境や立場をより理解し向上させていただけることを期待しております。

質問4 横浜国立大学大学院教育学研究科日本語教育コースに興味がない理由を書いてください。

- ・コースに興味がないのではなく、進学自体を考えておりません。
- ・現在の生活で大学院へ通う余裕がないため。
- ・御校に同コースがあることを初めて聞いたから
- ・大学院に行ける時間がない
- ・興味はあるが、年齢的に無理だと思う
- ・特段の研究テーマへの意識付けがないこと
- ・時間や費用の問題のため
- ・時間とお金、子育てなどもろもろを検討していまはどう考えても無理です。
- ・時間と費用がかかるため
- ・進学の意志がないため。

資料6 臨床心理学専修の就職状況
(2011年3月～2019年3月修了生)

領域	人数	修了生全体に占める割合
医療領域（クリニック・単科精神科病院・総合病院等）	16名	29.60%
福祉領域（児童相談所・自立支援施設等）	10名	18.5%
教育領域（SC・教育センター等）	17名	31.50%
産業領域（企業内カウンセラー・EAP機関等）	4名	7.40%
司法領域（少年鑑別所等）	5名	9.30%
その他	2名	3.70%
合計	54名	

資料7 日本語教育専門領域の就職状況(2005年3月～2019年3月修了生)

日本語学校管理職・常勤・非常勤日本語教師、地域の日本語教育コーディネータ、
日本語学校事務員、大学の常勤・非常勤教員(留学生への日本語教育)・研究者

- 国内大学専任:横浜国立大学 立教大学 福岡女子大学 お茶の水女子大学 杏林大学 昭和女子大学
岩手大学 など
- 国内大学非常勤:横浜国立大学 神奈川大学 早稲田大学 東京工業大学 帝京大学 杏林大学
桜美林大学 など
- 国内日本語学校:早稲田言語学院(学院長) 興和日本語学院(学院長) 静岡工科大学沼津日本語学院
(主任)、常勤・非常勤日本語教師 など
- 海外大学 日本語学校 専任・契約:
上海外国語大学(中国) 大連外国語大学(中国) ハンバット大学(韓国) 漢陽サイバー大学(韓国)
モスクワ市立教育大学(ロシア) ミュンヘン大学(ドイツ) チャナツカレ大学(トルコ)
シンガポール日本文化協会(シンガポール) IKOMA Language School(シンガポール) など
- 国際交流基金・日露青少年センター派遣:
ケニヤッタ大学(ケニア) ホーチミン日本文化センター(ベトナム) ジャカルタ日本文化センター
(インドネシア) など
- 海外大学非常勤:
韓国外国語大学(韓国) サンティアゴ大学(チリ) など
- 進学先(博士課程):
学芸大学連合学校、一橋大学、大阪大学、広島大学、筑波大学、首都大学東京 など

資料8-1

令和2年3月24日

国立大学法人 横浜国立大学
学長 長谷部 勇一 殿

神奈川県教育委員会
教育長 桐谷 次郎



横浜国立大学 教育学研究科修士課程の改組への要望書

本県の教育行政につきましては、日頃から格別の御理解・御協力をいただき厚くお礼申し上げます。

さて、県教育委員会では、いじめ・暴力行為や不登校などの課題解決を図るため、心の専門家であるスクールカウンセラーを各学校に配置し、児童・生徒や保護者、教員の様々な悩みに対して、専門的な知識・経験に基づいた教育相談を実施しています。令和元年度は、政令市を除く公立中学校174校・県立中等教育学校2校に配置し、校区内小学校へも対応しています。また、県立高校80校を拠点校として配置し、全校に対応していますが、スクールカウンセラーは非常勤職員であり教育現場での活動は週1日程度と限られています。

そうした中、昨今のいじめや不登校などの深刻で複雑な問題を抱える児童・生徒や特別な支援を必要とする児童・生徒への心理的支援や保護者への対応など、学校の役割が拡大し、複雑化・多様化した様々な課題への対応が求められる教育現場においては、教職員と協働する心の専門家であるスクールカウンセラーはますます重要な存在となっています。そして、スクールカウンセラーを含めたチームとしての教育相談体制の充実が求められているところであります。このような現状を受けて、県教育委員会としては、今後も、スクールカウンセラーを配置・活用する事業を継続・充実させていくためには、更なる人材の確保が必要であると認識しています。

一方、本県公立学校に在籍する日本語指導が必要な外国につながる児童・生徒数はこの数年、増加傾向にあり、今後もその傾向が続くことが予想されます。そのため、外国籍児童・生徒への指導や支援の充実は、本県においても、大きな教育課題の一つとして捉えています。

県教育委員会としては、外国につながる子どもたちの受け入れ体制の整備や適応指導、日本語指導、進路指導及び教育相談等の支援の充実にも努めることの重要性とともに、多文化共生社会の実現に向け、児童・生徒一人ひとりが、

異文化を尊重し、「ともに生きる」多文化共生社会の一員として、また、世界の人々と心を開いて交流できる国際社会の一員として成長していけるよう、「国際教育」の積極的な推進を図ることが重要であると考えています。

現在、県内の公立小・中学校においては、県教育委員会として、外国籍で日本語指導が必要な児童・生徒が一定数在籍する学校に教員を配置する等の支援を行い、各市町村教育委員会としても、教員を言語指導の面から援助する、日本語指導等協力者の派遣を行っています。また、県立高等学校においては、県教育委員会から日本語を母語としない生徒等の生活や学習の支援のためにサポーターを派遣するとともに、日本語を母語としない保護者と教員のコミュニケーションをとるための通訳者の派遣などを行っています。これには様々な専門知識、実践能力等が必要であり、今後、日本語指導等協力者の必要性はさらに高まっていくものと認識しています。

県教育委員会のこれらの取組みを充実させるためには、高度な心理学を体系的に習得した、小・中・高等学校等における心理学的支援ができる人材や、小・中・高等学校等の生徒の保護者などに対する実践的な日本語教育能力を備えている人材など、学校外から教育を支援する人材の育成が急務です。

つきましては、県内唯一の国立大学である、横浜国立大学大学院教育学研究科の改組に際して、教育分野に詳しい心理的支援を担う人材、及び日本語教育分野に関する様々な専門知識、実践能力等を持つ人材の育成・輩出に期待するところであり、今後の引き続きの人材育成に特段の御配慮をいただきますようお願いいたします。

以上

資料8-2

教人児 2394 号

令和2年3月27日

横浜国立大学大学院
 大学院教育学研究科長
 杉山 久仁子様

横浜市教育委員会事務局
 横浜市教育総合相談センター所長
 三嶽 昌幸



横浜国立大学 教育学研究科修士課程の改組（教育臨床心理学コース）への要望書

横浜市では、いじめや不登校、虐待や貧困といった家庭内の深刻な問題、特別な支援・配慮を必要とする児童生徒が増加している現状を踏まえ、全国に先駆け中学校と同一学区の小学校に同じカウンセラーを派遣する「小中一貫型カウンセラー」の配置を進めてきました。カウンセラーは、様々な深刻で複雑な問題に日々対応を求められている教職員にとっても、大きな安心や心理的・具体的サポートを与える存在となっています。

カウンセラーは、教育現場を理解し、教育に関する正しい情報・知識をもった心理の専門家であることが重要であると考えます。今後とも、地域の中にある横浜国立大学の教育学研究科における心理専門職の育成と地域への人材の輩出は、横浜市の教育現場を支える大きな力となると考えられ、強く期待するところであります。

注：要望書のタイトルのコース名が「教育臨床心理学コース」となっているのは、当初そのコース名を考えているという説明をしていたため。その後「心理支援コース」に変更した。

資料8-3

平成31年4月1日に「日本語教育の推進に関する法律案」が施行されました。これにより、国、地方自治体、事業主の責務が明文化され、国の責務として、日本語教育機関に関する制度の整備について検討を加え、その結果に基づいて必要な措置を講じることとなりました。また、一方で、同じく平成31年4月1日に「出入国管理及び難民認定法及び法務省設置法の一部を改正する法律」（改正入管法）が施行されました。人手不足を背景とした外国人労働者の受け入れ拡大、それに伴う在留資格「特定技能」の新設、そして、日本語学校にとって非常に大きな影響がある日本語教育機関の告示基準の改正などが、政府主導のもとで進んでいます。また、それに連動して、文化庁では、日本語教師の資質・能力の向上を目的として、外国人らに日本語を教えるための新たな国家資格「公認日本語教師（仮称）」を創設することについて検討しています。

（一般財団法人）日本語教育振興協会は、我が国における日本語教育機関の質的向上を図るため、必要な事業を実施し、もって主として外国人に対する日本語教育を振興し、国際間の相互理解の促進に寄与することを目的としています。協会の事業の一つである、日本語学校教育研究大会は、維持会員及び準会員機関に勤務する教職員等を対象として、日本語学校教育のより一層の充実並びに日本語教育機関としての社会的地位の確立を目指し、各機関で展開されている豊かな教育実践を機関を超えて共有することを通して教職員の資質・能力の向上を図ることを目的として毎年、実施されています。大会では、教育実践の改善・向上・情報の共有化を目指し、日本語教育機関全体で行う教職員研修として、ポスター発表、口頭発表が行われます。横浜国立大学教育学研究科日本語教育専門領域の学生の中にも、日本語学校教員との二足の草鞋を履き、発表して下さる方もいらっしゃいます。また、日本語教育学会等、他の学会、研究会で発表される方もいらっしゃいます。これらにより、日本語学校教職員の資質・能力が向上していると確信しております。

（一般財団法人）日本語教育振興協会としては、今後も、維持会員が多い神奈川県唯一の日本語教育専門領域を持つ国立大学である、横浜国立大学大学院教育学研究科における日本語教育分野に関する様々な専門知識、実践能力等を持つ人材の育成・輩出に期待しております。

令和2年3月17日

文部科学大臣 萩生田 光一 殿

（一般財団法人）日本語教育振興協会 2019年度日本語学校教育研究大会委員長

奥田 紀子 